令　和　７　年　度

狭山市 一般会計 特別会計 決算審査意見書

狭 山 市 監 査 委 員

目　　次

頁

第１　審査の概要 …… 1
１　審査の基準 …… 1
２　審査の対象 …… 1
３　審査の期間 …… 1
４　審査の執行者 …… 1
５　審査の手続 …… 1
第２　審査の結果 …… 1
総　括 …… 2
１　一般会計 …… 4
⑴　歳　　入 …… 4
ア　市　　税 …… 5
イ　市税以外の収入状況 …… 9
⑵　歳　　出 …… １４
第１款　議　会　費 …… １８
第２款　総　務　費 …… １９
第３款　民　生　費 …… １９
第４款　衛　生　費 …… ２０
第５款　労　働　費 …… ２０
第６款　農林水産業費 …… ２１
第７款　商　工　費 …… ２１
第８款　土　木　費 …… ２２
第９款　消　防　費 …… ２２
第10款　教　育　費 …… ２３
第11款　公　債　費 …… ２３
第12款　予　備　費 …… ２３

２　特別会計 ………………………………………………… ２４
⑴　国民健康保険特別会計 ……………………………… ２４
⑵　介護保険特別会計 ………………………………… ２７
⑶　後期高齢者医療特別会計 …………………………… ２７
３　財産に関する調書 ………………………………… ２９
⑴　公有財産 ………………………………………… ２９
ア　土地及び建物 ………………………………… ２９
イ　出資による権利 ……………………………… ２９
⑵　物　　品 ………………………………………… ３０
ア　車　　両 ……………………………………… ３０
イ　その他の物品 ………………………………… ３０
⑶　債　　権 ………………………………………… ３０
⑷　基　　金 ………………………………………… ３０
むすび ……………………………………………………… ３１
決算審査資料 ……………………………………………… ３５

注記

１　比率（%）は、小数点以下第３位を四捨五入した。したがって、構成比率（%）は、合計が100.00とならない場合がある。

２　千円単位で表示した数値は、原則として千円未満を四捨五入した。

３　「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満」のものである。

４　「－」は、計算ができないものである。

５　「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。

６　「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。

７　文中に用いるポイントとは、百分率（%）の単純差引である。

令 和 7 年 度 決 算 審 査 意 見

第１　審査の概要

１　審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和２年狭山市監査委員告示第３号）に基づいて実施した。

２　審査の対象

⑴　一般会計・特別会計

令和７年度　　狭山市一般会計歳入歳出決算

同　　狭山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同　　狭山市介護保険特別会計歳入歳出決算

同　　狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

⑵　附属書類

同　　歳入歳出決算事項別明細書

同　　実質収支に関する調書

同　　財産に関する調書

３　審査の期間

令和８年７月１日から令和８年７月１４日まで

４　審査の執行者

監査委員　山下　真茂留

同　　町田　　昌弘

５　審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、決算計数に誤りはないか、また、その収支は法令及び議決予算に違反していないか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、更に定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

第２　審査の結果

審査の対象となった決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されていた。そして、その内容についても関係帳簿及び証ひょう書類と照合調査した結果、計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

総　　括

令和７年度一般会計及び特別会計の予算現額合計は 92,661,432,815円で、これに対する決算額は、

歳　　入	90,655,693,267円	（予算対比	97.84％）
歳　　出	87,511,664,411円	（予算対比	94.44％）
差引残額	3,144,028,856円	である。	

しかし、この額には各会計相互間の繰入額及び繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算でみると、

歳　　入	86,573,005,303円	
歳　　出	83,428,976,447円	
差引残額	3,144,028,856円	となる。

また、過去３年間の決算収支状況は、次表のとおりである。

決　算　収　支　状　況　表

（単位　千円）

区　分	会計別	歳入総額①	歳出総額②	形式収支③（①－②）	翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支⑤（③－④）	前年度実質収支⑥	単年度収支⑦（⑤－⑥）
７年度	一般会計	58,937,974	57,049,504	1,888,470	135,133	1,753,337	2,859,503	△ 1,106,166
	特別会計	31,717,719	30,462,161	1,255,558	0	1,255,558	828,623	426,935
	計	90,655,693	87,511,665	3,144,028	135,133	3,008,895	3,688,126	△ 679,231
６年度	一般会計	60,299,673	57,397,914	2,901,759	42,256	2,859,503	665,470	2,194,033
	特別会計	30,544,255	29,715,632	828,623	0	828,623	733,431	95,192
	計	90,843,928	87,113,546	3,730,382	42,256	3,688,126	1,398,901	2,289,225
５年度	一般会計	54,342,777	53,273,382	1,069,395	403,925	665,470	2,205,036	△ 1,539,566
	特別会計	30,329,833	29,596,402	733,431	0	733,431	968,038	△ 234,607
	計	84,672,610	82,869,784	1,802,826	403,925	1,398,901	3,173,074	△ 1,774,173

（注）金額は、実質収支に関する調書の数値である。

歳入総額 90,655,693千円から歳出総額 87,511,665千円を差し引いた形式収支は3,144,028千円となり、この収支に含まれる繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源135,133千円を差し引いた実質収支は 3,008,895千円で、更にこの額から前年度の実質収支3,688,126千円を差し引いた単年度収支では 679,231千円の赤字となった。

1　一般会計

決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	58,937,973,631円	（予算対比　98.11％）
歳出総額	57,049,503,672円	（予算対比　94.97％）
歳入歳出差引額	1,888,469,959円	
翌年度へ繰り越すべき財源	135,132,600円	
実質収支額	1,753,337,359円	

⑴　歳　入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	60,072,958,815円	（前年対比　100.67％）
調定額	59,340,100,073円	（前年対比　97.80％）
収入済額	58,937,973,631円	前年対比　97.74％ 調定対比　99.32％
不納欠損額	35,199,524円	前年対比　104.72％ 調定対比　0.06％
収入未済額	378,234,765円	前年対比　109.82％ 調定対比　0.64％

※収入済額には、市税の還付未済額11,307,847円が含まれている。

収入済額は前年度に比べ 1,361,699,464円（2.26％）の減となっている。

前年度に比べ繰越金 1,832,364,375 円(171.35％)、市税 948,412,211 円（4.30％）、財産収入 701,546,812円(491.39％)、地方消費税交付金 271,556,000円（7.31％）等が増となったが、繰入金 2,392,862,208円（43.65％）、市債 2,166,448,000円（72.04％）、地方特例交付金 706,366,000円（81.47％）、国庫支出金 177,352,947円（1.63％）等が減となったことによるものである。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに諸収入であり、前年度に比べ 1,586,989円（4.72％）の増となっている。

収入未済額は 378,234,765円で、前年度に比べ 33,818,314円(9.82％)の増となっており、その大部分が市税である。

次に、歳入決算額を財源別構成割合でみると、次表のとおりである。

（単位　円、％）

区　分	自　主　財　源			依　存　財　源		
	金　　額	構 成 比	すう勢比	金　　額	構 成 比	すう勢比
７年度	32,083,926,989	54.44	109.68	26,854,046,642	45.57	107.03
６年度	30,874,634,948	51.20	105.55	29,425,038,147	48.80	117.27
５年度	29,251,798,796	53.83	100.00	25,090,977,953	46.16	100.00

自主財源及び依存財源の状況は、構成比では自主財源が前年度に比べ 3.24ポイント上回った。これは、前年度に比べ依存財源の市債が2,166,448,000円、地方特例交付金が706,366,000円、それぞれ減少したこと等によるものである。

ア　市　　税

市税の状況は、次のとおりである。

予　算　現　額	22,516,686,000円	（ 前年対比	105.98％ ）
調　　定　　額	23,295,246,911円	（ 前年対比	104.30％ ）
収　入　済　額	23,011,044,635円	前年対比 予算対比 調定対比	104.30％ 102.20％ 98.78％
不 納 欠 損 額	16,087,794円	前年対比 調定対比	53.52％ 0.07％
収 入 未 済 額	279,422,329円	前年対比 調定対比	113.63％ 1.20％

※収入済額には、還付未済額11,307,847円が含まれている。

収入済額は前年度に比べ 948,412,211円（4.30％）の増となったが、調定額に対する収入割合は 98.78％で前年度と同じであった。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合でみた過去５年間の数値は、３年度 37.54％、４年度 40.52％、５年度 40.90％、６年度 36.59％、７年度 39.04％であり、前年度に比べ2.45ポイント上回っている。

税目別収入済額比較表

（単位　円、％）

区　分	7　年　度		6　年　度		比　較	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	③（①－②）	③／②
市　民　税	10,435,683,746	45.35	9,521,374,041	43.16	914,309,705	9.60
固定資産税	10,092,650,287	43.86	10,063,779,800	45.61	28,870,487	0.29
軽自動車税	383,804,368	1.67	370,323,638	1.68	13,480,730	3.64
市たばこ税	1,018,049,851	4.42	1,037,915,666	4.70	△ 19,865,815	△ 1.91
都市計画税	1,080,856,383	4.70	1,069,239,279	4.85	11,617,104	1.09
計	23,011,044,635	100.00	22,062,632,424	100.00	948,412,211	4.30

市民税は、前年度に比べ 914,309,705円（9.60％）の増となった。これは、法人市民税が68,482,452円（5.03％）の減となったが、個人市民税が 982,792,157円（12.04％）の増となったことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ 28,870,487円（0.29％）の増となった。

次に、不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損額状況表

（単位　円、件）

区分		7年度		6年度		5年度	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税		12,653,426	720	23,124,321	1,356	18,333,824	804
	個人	11,670,912	706	22,957,921	1,353	18,211,524	801
	法人	982,514	14	166,400	3	122,300	3
固定資産税		2,248,989	209	5,205,732	355	2,404,885	289
都市計画税		241,179		553,894		257,249	
軽自動車税		944,200	165	1,172,689	223	791,541	151
計		16,087,794	1,094	30,056,636	1,934	21,787,499	1,244

不納欠損額は 16,087,794円で、前年度に比べ 13,968,842円(46.48%)の減となっている。不納欠損として処分した理由は、滞納処分をすることができる財産がないもの 972件、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの 105件並びにその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの 17件であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

次に、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税収入未済額状況表

（単位　円、％）

区　　分	7 年 度 ①	6 年 度 ②	5 年 度 ③	①/②	②/③
市　民　税	182,730,704	162,074,888	189,852,265	112.74	85.37
固定資産税	79,626,806	68,345,872	74,047,407	116.51	92.30
軽自動車税	8,525,722	8,215,190	8,818,817	103.78	93.16
市たばこ税	0	0	0	－	－
都市計画税	8,539,097	7,272,069	7,920,839	117.42	91.81
計　(A)	279,422,329	245,908,019	280,639,328	113.63	87.62
市税調定額 (B)	23,295,246,911	22,334,591,036	22,524,547,666	104.30	99.16
調定額に対する割合 (A)／(B)	1.20	1.10	1.25		

市税収入未済額は 279,422,329円で、前年度に比べ 33,514,310円（13.63％）の増となっている。また、調定額に対する割合も前年度に比べ0.10ポイント上回った。

イ　市税以外の収入状況

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

（単位　円、％）

区　　分	７年度収入済額 ①	６年度収入済額 ②	①／②
地　方　譲　与　税	325,232,000	321,777,000	1.07
利　子　割　交　付　金	36,178,000	9,838,000	267.74
配　当　割　交　付　金	190,228,000	186,431,000	2.04
株式等譲渡所得割交付金	315,963,000	267,184,000	18.26
法人事業税交付金	346,369,000	333,221,000	3.95
地方消費税交付金	3,984,505,000	3,712,949,000	7.31
ゴルフ場利用税交付金	29,535,297	31,291,066	△ 5.61
環境性能割交付金	64,908,466	68,731,708	△ 5.56
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	682,706,000	638,175,000	6.98
地方特例交付金	160,627,000	866,993,000	△ 81.47
地　方　交　付　税	4,819,614,000	4,855,680,000	△ 0.74
交通安全対策特別交付金	12,933,000	14,271,000	△ 9.38

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

（単位　円、％）

区分	調　定　額	収入済額	前年対比	調定対比	収入未済額
７年度	182,827,726	180,102,356	112.39	98.51	2,692,920
６年度	164,227,191	160,252,881	102.59	97.58	3,410,610

収入済額は、前年度に比べ 19,849,475円（12.39％）の増となっている。

増加した主なものは、民間保育園保護者負担金 19,215,470円（12.80％）である。

収入未済額は、民間保育園保護者負担金 2,692,920円である。

なお、不納欠損額は、民間保育園保護者負担金 32,450円である。

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位　円、％）

区分	調　定　額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
7年度	865,273,166	859,949,996	101.52	99.38	5,273,170
6年度	853,320,673	847,083,953	101.49	99.27	5,979,720

収入済額は、前年度に比べ 12,866,043円（1.52％）の増となっている。

増加した主なものは、学童保育室使用料 5,983,800円（5.19％）、建築確認申請等手数料 3,431,800円（99.73％）及び公立保育所使用料 2,528,680円（3.62％）である。

一方、減少した主なものは、廃棄物処理手数料 2,884,100円（13.89％）、道路台帳等交付手数料 907,800円（59.14％）及び廃棄物処理手数料（現金徴収分） 634,530円（5.13％）である。

収入未済額は、市営住宅使用料 4,027,300円、学童保育室使用料 941,820円、公立保育所使用料 241,050円及び市営住宅駐車場使用料 63,000円である。

なお、不納欠損額は、学童保育室使用料 50,000円である。

国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

（単位　円、％）

区　　分	7年度収入済額①	6年度収入済額②	①／②
国 庫 負 担 金	8,106,539,077	7,274,723,616	111.43
国 庫 補 助 金	2,580,761,902	3,590,336,910	71.88
国 庫 委 託 金	40,744,454	40,337,854	101.01
計	10,728,045,433	10,905,398,380	98.37

収入済額は、前年度に比べ 177,352,947円（1.63％）の減となっている。

増加した主なものは、児童手当費負担金 556,523,781 円（37.66％）、医療扶助等負担金 150,996,103 円（19.06％）及び障害者自立支援給付費負担金 114,776,426 円（8.19％）である。

一方、減少した主なものは、社会資本整備総合交付金 803,816,000円（95.36％）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 585,137,487円（29.12％）及び新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金 38,396,820円（85.11％）である。

県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

（単位　円、％）

区　　分	７年度収入済額①	６年度収入済額②	①／②
県　負　担　金	2,852,409,762	2,752,417,169	103.63
県　補　助　金	799,035,648	780,783,381	102.34
県　委　託　金	436,632,438	312,390,729	139.77
計	4,088,077,848	3,845,591,279	106.31

収入済額は、前年度に比べ 242,486,569円（6.31％）の増となっている。

増加した主なものは、障害者自立支援給付費負担金 97,015,624円（13.83％）、国勢調査委託金 79,300,812円（皆増）及び参議院議員選挙費委託金 54,942,536円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、低年齢児保育促進・障害児保育事業補助金 25,596,000円（64.16％）、みんなに親しまれる駅づくり事業補助金 23,700,000円（皆減）及び国民健康保険保険基盤安定負担金 21,747,680円（6.41％)である。

財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

（単位　円、％）

区分	調　定　額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
７年度	846,844,614	844,315,026	591.39	99.70	2,529,588
６年度	145,297,802	142,768,214	153.42	98.26	2,529,588

収入済額は、前年度に比べ701,546,812円（491.39％）の増となっている。

増加した主なものは、普通財産売払収入 699,100,000円（皆増）及び道水路敷地売払収入 757,272円（15.48％）である。

一方、減少したものは、市有土地建物貸付収入 299,471円（0.23％）及び不用品売払収入 238,790円（15.88％）である。

収入未済額は、市有土地建物貸付収入 2,529,588円である。

寄附金、繰入金、繰越金

寄附金、繰入金、繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

（単位　円、％）

区　　分	７年度収入済額①	６年度収入済額②	①／②
寄　　附　　金	174,334,290	145,510,618	119.81
繰　　入　　金	3,088,564,905	5,481,427,113	56.35
繰　　越　　金	2,901,759,207	1,069,394,832	271.35

寄附金は、前年度に比べ 28,823,672円（19.81％）の増となっている。

増加した主なものは、一般寄付金 23,054,605円（47.81％）である。

繰入金は、前年度に比べ 2,392,862,208円（43.65％）の減となっている。

減少した主なものは、財政調整基金繰入金 1,500,000,000円（42.86％）である。

繰越金は、前年度に比べ 1,832,364,375円（171.35％）の増となっている。

諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

（単位　円、％）

区分	調　定　額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
７年度	1,359,427,210	1,252,081,172	94.45	92.10	88,316,758
６年度	1,415,047,340	1,325,723,627	105.58	93.69	86,588,514

収入済額は、前年度に比べ 73,642,455円（5.55％）の減となっている。

増加した主なものは、総務雑入 124,547,693円（96.01％）、土木雑入 23,888,478円（877.99％）及びボートレース事業収入 10,000,000円（14.29％）である。

一方、減少した主なものは、過年度収入 141,934,116円（48.92％）、衛生雑入 53,022,600円（24.36％）及び消防雑入 17,240,342円（27.07％）である。

収入未済額は、生活保護費返還金 79,483,570円、住宅新築資金等貸付金元金収入 4,407,683円及び奨学金貸付金元金収入 3,358,338円等である。

なお、不納欠損額は、生活保護費返還金 11,446,180円及び回収有価物売払収入 7,582,700円等である。

市　　債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

（単位　円）

区　　分	７年度起債額 ①	６年度起債額 ②	①　－　②
総　　務　　債	63,100,000	52,100,000	11,000,000
民　　生　　債	0	111,600,000	△ 111,600,000
衛　　生　　債	125,700,000	78,200,000	47,500,000
土　　木　　債	395,200,000	1,918,200,000	△ 1,523,000,000
消　　防　　債	44,100,000	23,200,000	20,900,000
教　　育　　債	212,800,000	674,600,000	△ 461,800,000
臨時財政対策債	0	149,448,000	△ 149,448,000
計	840,900,000	3,007,348,000	△ 2,166,448,000

起債額は 840,900,000円で、前年度に比べ 2,166,448,000円（72.04％）の減となっている。

市債の現在高等は、次のとおりである。

６年度末現在高　　30,691,259,808円

７年度中発行高　　840,900,000円

７年度償還金　　3,787,674,047円

７年度末現在高　　27,845,628,247円

⑵　歳　　出

歳出の状況は、次のとおりである。

予　算　現　額	60,072,958,815円	（前年対比　100.67％）
支　出　済　額	57,049,503,672円	前年対比　99.39％ 執 行 率　94.97％
差　　引　　額	3,023,455,143円	
翌年度繰越額	445,050,600円	前年対比　295.55％ 予算対比　0.74％
不　　用　　額	2,578,404,543円	前年対比　121.42％ 予算対比　4.29％

支出済額は、前年度に比べ 348,410,216円（0.61％）の減となり、予算執行率は 94.97％で前年度の 96.19％に比べ1.22ポイント下回った。

また、不用額は、前年度に比べ 454,902,412円（21.42％）の増となり、予算現額に対する割合は 4.29％で前年度の 3.56％に比べ0.73ポイント上回った。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 294,468,785円（195.55％）の増となっている。

歳出の構成

支出済額を款別構成比でみると、次表のとおりである。

支 出 済 額 構 成 比 比 較 表

（単位　%）

区　　分	構　　成　　比		
	7　年　度	6　年　度	5　年　度
議　　会　　費	0.51	0.52	0.53
総　　務　　費	17.03	14.38	15.25
民　　生　　費	47.58	43.72	46.67
衛　　生　　費	7.39	7.43	8.63
労　　働　　費	0.03	0.03	0.03
農 林 水 産 業 費	0.35	0.29	0.29
商　　工　　費	0.98	1.02	1.04
土　　木　　費	7.33	13.03	7.18
消　　防　　費	3.86	3.67	3.82
教　　育　　費	8.30	9.08	8.61
公　　債　　費	6.64	6.84	7.95
計	100.00	100.01	100.00

構成割合の高いものは、民生費 47.58%及び総務費 17.03%である。

次に、款別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

支 出 済 額 比 較 表

（単位　円、％）

区　分	支　出　済　額		比　　較	
	7　年　度　①	6　年　度　②	③　(①－②)	③／②
議　会　費	291,015,186	297,728,164	△ 6,712,978	△ 2.25
総　務　費	9,713,372,594	8,252,511,358	1,460,861,236	17.70
民　生　費	27,145,583,022	25,093,844,895	2,051,738,127	8.18
衛　生　費	4,216,075,854	4,264,794,661	△ 48,718,807	△ 1.14
労　働　費	16,672,315	16,598,228	74,087	0.45
農林水産業費	197,401,470	166,060,112	31,341,358	18.87
商　工　費	560,570,636	583,744,001	△ 23,173,365	△ 3.97
土　木　費	4,184,190,710	7,481,584,910	△ 3,297,394,200	△ 44.07
消　防　費	2,203,405,420	2,105,473,978	97,931,442	4.65
教　育　費	4,733,542,418	5,209,033,484	△ 475,491,066	△ 9.13
公　債　費	3,787,674,047	3,926,540,097	△ 138,866,050	△ 3.54
計	57,049,503,672	57,397,913,888	△ 348,410,216	△ 0.61

支出済額は、前年度に比べ 348,410,216円（0.61％）の減となっている。

増加した主なものは、民生費 2,051,738,127円（8.18％）、総務費 1,460,861,236円（17.70％）及び消防費 97,931,442円（4.65％）である。

一方、減少した主なものは、土木費 3,297,394,200円（44.07％）、教育費 475,491,066円（9.13％）及び公債費 138,866,050円（3.54％）である。

次に、支出済額を性質別にみると、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較 表

（単位　千円、％）

区　分		7　年　度		6　年　度		比　　較	
		支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③（①－②）	③／②
消費的経費	人件費	9,304,391	16.31	8,688,984	15.14	615,407	7.08
	物件費	10,014,562	17.55	9,515,843	16.58	498,719	5.24
	その他	21,637,748	37.93	20,824,648	36.28	813,100	3.90
	小　計	40,956,701	71.79	39,029,475	68.00	1,927,226	4.94
投資的経費		2,969,296	5.20	6,959,346	12.12	△ 3,990,050	△ 57.33
公　債　費		3,787,674	6.64	3,926,540	6.84	△ 138,866	△ 3.54
その他の経費		9,335,833	16.36	7,482,553	13.04	1,853,280	24.77
計		57,049,504	99.99	57,397,914	100.00	△ 348,410	△ 0.61

消費的経費は、前年度に比べ 1,927,226千円（4.94％）の増となり、歳出総額に対する割合は前年度より3.79ポイント上回った。

投資的経費は、前年度に比べ 3,990,050千円（57.33％）の減となり、歳出総額に対する割合は前年度より6.92ポイント下回った。

公債費は、前年度に比べ 138,866千円（3.54％）の減、その他の経費は 1,853,280千円（24.77％）の増となっている。

不　用　額

不用額の状況は、次表のとおりである。

（単位　円、％）

区　　分	予 算 現 額　①	不　用　額　②	②／①
7　年　度	60,072,958,815	2,578,404,543	4.29
6　年　度	59,671,997,834	2,123,502,131	3.56
5　年　度	57,240,904,000	2,324,556,249	4.06

不用額は、前年度に比べ 454,902,412円（21.42％）の増となり、予算現額に対する割合は前年度より0.73ポイント上回った。

第１款　議　会　費

（単位　円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度 ①	314,239,000	291,015,186	0	23,223,814	92.61
6年度 ②	315,409,000	297,728,164	0	17,680,836	94.39
①　－　②	△ 1,170,000	△ 6,712,978	0	5,542,978	△ 1.78

支出済額は、前年度に比べ 6,712,978円（2.25％）の減となり、歳出の構成割合は、0.51％で前年度より0.01ポイント下回った。

不用額は、前年度に比べ 5,542,978円（31.35％）の増、執行率は、92.61％で前年度より1.78ポイント下回った。

第２款　総　務　費

（単位　円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度 ①	10,237,052,000	9,713,372,594	43,833,000	479,846,406	94.88
６年度 ②	8,592,299,000	8,252,511,358	0	339,787,642	96.05
① － ②	1,644,753,000	1,460,861,236	43,833,000	140,058,764	△ 1.17

支出済額は、前年度に比べ 1,460,861,236円（17.70％）の増となり、歳出の構成割合は、17.03％で前年度より2.65ポイント上回った。

支出済額の主なものは、基金積立事業費（運用益金積立金を除く。）3,075,883,872円、物価高騰重点支援事業費 678,199,748円及び情報システム管理事業費 405,989,639円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、市民税賦課事業費 15,636,000円、物価高騰重点支援事業費 13,556,000円、住民基本台帳管理事業費 5,109,000円及び消費者行政推進事業費 1,722,000円である。

不用額は、前年度に比べ 140,058,764円（41.22％）の増、執行率は、94.88％で前年度より1.17ポイント下回った。

第３款　民　生　費

（単位　円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度 ①	28,333,574,815	27,145,583,022	31,851,000	1,156,140,793	95.81
６年度 ②	26,060,531,000	25,093,844,895	69,625,815	897,060,290	96.29
① － ②	2,273,043,815	2,051,738,127	△ 37,774,815	259,080,503	△ 0.48

支出済額は、前年度に比べ 2,051,738,127円（8.18％）の増となり、歳出の構成割合は、47.58％で前年度より3.86ポイント上回った。

支出済額の主なものは、障害者自立支援・障害児通所等給付事業費 4,262,143,445円、子どものための教育・保育給付等事業費 4,076,347,817円及び後期高齢者医療事業費 2,556,509,410円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、児童手当支給事業費 12,370,000円、母子家庭等自立支援事業費 12,370,000円及び物価高対応子育て応援手当支給事業費 7,111,000円である。

不用額は、前年度に比べ 259,080,503円（28.88％）の増、執行率は、95.81％で前年度より0.48ポイント下回った。

第４款　衛　生　費

（単位　円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度 ①	4,478,172,000	4,216,075,854	4,367,000	257,729,146	94.15
６年度 ②	4,556,883,000	4,264,794,661	21,104,000	270,984,339	93.59
① － ②	△ 78,711,000	△ 48,718,807	△ 16,737,000	△ 13,255,193	0.56

支出済額は、前年度に比べ 48,718,807円（1.14％）の減となり、歳出の構成割合は、7.39％で前年度より0.04ポイント下回った。

支出済額の主なものは、稲荷山環境センター管理事業費 667,585,423円、奥富環境センター管理事業費 485,528,201円及び予防接種事業費 429,894,981円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、ふれあい健康センター管理事業費 4,367,000円である。

不用額は、前年度に比べ 13,255,193円（4.89％）の減、執行率は、94.15％で前年度より0.56ポイント上回った。

第５款　労　働　費

（単位　円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度 ①	17,982,000	16,672,315	0	1,309,685	92.72
６年度 ②	19,422,000	16,598,228	0	2,823,772	85.46
① － ②	△ 1,440,000	74,087	0	△ 1,514,087	7.26

支出済額は、前年度に比べ 74,087円（0.45％）の増となったが、歳出の構成割合は、0.03％で前年度と同じであった。

支出済額の主なものは、狭山市勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業費 9,200,000円、勤労者住宅資金貸付事業費 3,027,000円及び中小企業退職金共済制度加入促進事業費2,225,500円である。

不用額は、前年度に比べ 1,514,087円（53.62％）の減、執行率は、92.72％で前年度より7.26ポイント上回った。

第６款　農林水産業費

（単位　円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度 ①	261,530,000	197,401,470	27,435,600	36,692,930	75.48
６年度 ②	185,839,000	166,060,112	0	19,778,888	89.36
① － ②	75,691,000	31,341,358	27,435,600	16,914,042	△ 13.88

支出済額は、前年度に比べ 31,341,358円（18.87％）の増となり、歳出の構成割合は、0.35％で前年度より0.06ポイント上回った。

支出済額の主なものは、農業振興事業費 46,515,909円、農業施設管理事業費 30,528,952円及び農業委員会運営事業費 14,530,993円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、農業施設管理事業費 27,435,600円である。

不用額は、前年度に比べ 16,914,042円（85.52％）の増、執行率は、75.48％で前年度より13.88ポイント下回った。

第７款　商　工　費

（単位　円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度 ①	693,392,000	560,570,636	0	132,821,364	80.84
６年度 ②	720,875,000	583,744,001	0	137,130,999	80.98
① － ②	△ 27,483,000	△ 23,173,365	0	△ 4,309,635	△ 0.14

支出済額は、前年度に比べ 23,173,365円（3.97％）の減となり、歳出の構成割合は、0.98％で前年度より0.04ポイント下回った。

支出済額の主なものは、中小企業制度融資あっせん事業費 218,301,405円、産業労働センター管理事業費 91,273,234円及び企業立地促進事業費 64,503,459円である。

不用額は、前年度に比べ 4,309,635円（3.14％）の減、執行率は、80.84％で前年度より0.14ポイント下回った。

第８款　土　木　費

（単位　円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度 ①	4,299,430,000	4,184,190,710	22,388,000	92,851,290	97.32
６年度 ②	7,611,285,834	7,481,584,910	53,582,000	76,118,924	98.30
① － ②	△ 3,311,855,834	△ 3,297,394,200	△ 31,194,000	16,732,366	△ 0.98

支出済額は、前年度に比べ 3,297,394,200円（44.07％）の減となり、歳出の構成割合は、7.33％で前年度より5.70ポイント下回った。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費 850,000,000円、入曽駅周辺整備事業費 785,084,091円及び道路維持補修事業費 438,422,423円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、水路改良事業費 22,388,000円である。

不用額は、前年度に比べ 16,732,366円（21.98％）の増、執行率は、97.32％で前年度より0.98ポイント下回った。

第９款　消　防　費

（単位　円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度 ①	2,235,414,000	2,203,405,420	0	32,008,580	98.57
６年度 ②	2,138,193,000	2,105,473,978	6,270,000	26,449,022	98.47
① － ②	97,221,000	97,931,442	△ 6,270,000	5,559,558	0.10

支出済額は、前年度に比べ 97,931,442円（4.65％）の増となり、歳出の構成割合は、3.86％で前年度より0.19ポイント上回った。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合負担金事業費 1,894,325,461円、消防団事業費 91,512,245円及び防災設備整備事業費 37,210,765円である。

不用額は、前年度に比べ 5,559,558円（21.02％）の増、執行率は、98.57％で前年度より0.10ポイント上回った。

第10款　教　育　費

（単位　円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度 ①	5,368,249,000	4,733,542,418	315,176,000	319,530,582	88.18
6年度 ②	5,484,012,000	5,209,033,484	0	274,978,516	94.99
① － ②	△ 115,763,000	△ 475,491,066	315,176,000	44,552,066	△ 6.81

支出済額は、前年度に比べ 475,491,066円（9.13％）の減となり、歳出の構成割合は、8.30％で前年度より0.78ポイント下回った。

支出済額の主なものは、学校給食事業費 846,350,559円、小学校管理事業費 331,871,281円及び図書利用推進事業費 191,341,818円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、小中学校適正化推進事業費 14,311,000円及び小学校校舎等改修事業費 300,865,000円である。

不用額は、前年度に比べ 44,552,066円（16.20％）の増、執行率は、88.18％で前年度より6.81ポイント下回った。

第11款　公　債　費

（単位　円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度 ①	3,800,582,000	3,787,674,047	0	12,907,953	99.66
6年度 ②	3,936,973,000	3,926,540,097	0	10,432,903	99.74
① － ②	△ 136,391,000	△ 138,866,050	0	2,475,050	△ 0.08

支出済額は、前年度に比べ 138,866,050円（3.54％）の減となり、歳出の構成割合は、6.64％で前年度より0.20ポイント下回った。

支出済額の内訳は、市債償還元金 3,686,531,561円及び市債償還利子 101,142,486円である。

不用額は、前年度に比べ 2,475,050円（23.72％）の増、執行率は、99.66％で前年度より0.08ポイント下回った。

第12款　予　備　費

予備費は、総務費へ 38,147,000円、民生費へ 11,423,000円、衛生費へ 1,628,000円、土木費へ 110,000円、消防費へ 9,957,000円、教育費へ 5,393,000円をそれぞれ充用したものである。

2　特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予　算　現　額	32,588,474,000円	（前年対比	101.11％）
歳　入　総　額	31,717,719,636円	前年対比	103.84％
		予算対比	97.33％
歳　出　総　額	30,462,160,739円	前年対比	102.51％
		執 行 率	93.48％
歳入歳出差引額	1,255,558,897円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	1,255,558,897円		

⑴　国民健康保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予　算　現　額	14,869,201,000円	（前年対比	99.96％）
歳　入　総　額	14,422,850,968円	前年対比	99.98％
		予算対比	97.00％
歳　出　総　額	14,267,503,092円	前年対比	99.05％
		執 行 率	95.95％
歳入歳出差引額	155,347,876円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	155,347,876円		

歳入総額の調定額に対する割合は 97.38％で、前年度の 97.46％に比べ0.08ポイント下回った。

歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　入　比　較　表

（単位　円、％）

区　分	7　年　度		6　年　度		比　較	
	収入済額 ①	構成比	収入済額 ②	構成比	③ (①－②)	③／②
国民健康保険税	2,919,025,046	20.24	2,984,320,165	20.69	△ 65,295,119	△ 2.19
国庫支出金	31,760,000	0.22	14,192,000	0.10	17,568,000	123.79
県支出金	10,140,603,717	70.31	10,169,149,234	70.49	△ 28,545,517	△ 0.28
財産収入	11,611	0.00	107,907	0.00	△ 96,296	△ 89.24
繰入金	1,274,017,000	8.83	1,110,547,000	7.70	163,470,000	14.72
繰越金	21,336,826	0.15	109,168,499	0.76	△ 87,831,673	△ 80.46
諸収入	36,096,768	0.25	38,271,498	0.27	△ 2,174,730	△ 5.68
計	14,422,850,968	100.00	14,425,756,303	100.01	△ 2,905,335	△ 0.02

（注）国民健康保険税収入済額には、７年度 4,171,859円、６年度 4,499,810円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は 2,919,025,046円で、前年度に比べ 65,295,119円(2.19％)の減となり、調定額に対する収入割合は88.57％で、前年度の 88.99％より0.42ポイント下回った。また、収入未済額は 352,659,626円で、前年度に比べ 11,595,804円（3.40％）の増である。なお、不納欠損額 28,272,709 円については、滞納処分をすることができる財産がない、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある、又はその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとの理由により、いずれもやむを得ないものと認められた。

歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　出　比　較　表

（単位　円、％）

区　　分	7　年　度		6　年　度		比　　較	
	支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③ (①－②)	③／②
総　務　費	89,794,171	0.63	80,051,844	0.56	9,742,327	12.17
保険給付費	9,996,636,535	70.07	10,014,911,990	69.53	△ 18,275,455	△ 0.18
国民健康保険事業費納付金	3,953,798,473	27.71	3,975,000,067	27.60	△ 21,201,594	△ 0.53
共同事業拠出金	0	0.00	0	0.00	0	－
保健事業費	134,315,450	0.94	139,006,259	0.97	△ 4,690,809	△ 3.37
基金積立金	16,347,611	0.11	93,119,907	0.65	△ 76,772,296	△ 82.44
諸　支　出　金	76,610,852	0.54	102,329,410	0.71	△ 25,718,558	△ 25.13
計	14,267,503,092	100.00	14,404,419,477	100.02	△ 136,916,385	△ 0.95

支出済額は、前年度に比べ 136,916,385円（0.95％）の減となっている。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業費 8,446,923,503円、一般被保険者医療給付費分納付金拠出事業費 2,669,668,106円及び一般被保険者高額療養費支給事業費 1,392,208,050円である。

不用額は 601,697,908円で、前年度に比べ 131,425,385円（27.95％）の増、執行率は 95.95％で前年度より0.89ポイント下回った。

⑵　介護保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予　算　現　額	14,436,243,000円	（前年対比	101.91％）
歳　入　総　額	14,178,086,244円	前年対比	107.43％
		予算対比	98.21％
歳　出　総　額	13,110,618,132円	前年対比	105.63％
		執 行 率	90.82％
歳入歳出差引額	1,067,468,112円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	1,067,468,112円		

歳入総額の調定額に対する割合は 99.57％で、主なものは、第１号被保険者保険料 3,236,041,500 円、介護給付費交付金 3,178,583,030 円及び介護給付費負担金 2,180,457,301円である。

収入未済額は 48,977,006円で、前年度に比べ 6,094,956円（14.21％）の増である。

なお、不納欠損額 13,707,800円については、２年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、介護サービス給付事業費 10,904,551,473円、給付費等準備基金積立事業費 521,630,658円及び一般会計繰出事業費 330,962,081円である。

不用額は 1,325,624,868円で、執行率は、90.82％である。

⑶　後期高齢者医療特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予　算　現　額	3,283,030,000円	（前年対比	102.87％）
歳　入　総　額	3,116,782,424円	前年対比	106.69％
		予算対比	94.94％
歳　出　総　額	3,084,039,515円	前年対比	106.38％
		執 行 率	93.94％
歳入歳出差引額	32,742,909円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	32,742,909円		

歳入総額の調定額に対する割合は 99.13％で、主なものは、後期高齢者医療保険料2,608,862,350円、保険基盤安定繰入金 414,286,159円及び事務費繰入金 55,669,000円である。

収入未済額は 28,532,930円で、前年度に比べ 753,550円（2.71％）の増である。

なお、不納欠損額 4,379,300 円については、２年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金負担事業費 3,021,633,359円、後期高齢者医療管理事業費 37,027,687円及び一般会計繰出事業費 13,414,824円である。

不用額は 198,990,485円、執行率は93.94％である。

3　財産に関する調書

財産に関する調書は、財産区分ごとに関係書類と照合調査した結果、適正に記録管理が行われているものと認められた。

⑴　公　有　財　産

ア　土地及び建物

（単位　㎡）

区　　分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行　政　財　産		1,917,661.80	△ 6,213.81	1,911,447.99
		公　　用	105,824.06	0.00	105,824.06
		公　共　用	1,811,837.74	△ 6,213.81	1,805,623.93
	普　通　財　産		173,104.37	△ 1,994.27	171,110.10
	計		2,090,766.17	△ 8,208.08	2,082,558.09
建物	行　政　財　産		385,017.40	54.72	385,072.12
		公　　用	54,349.67	0.00	54,349.67
		公　共　用	330,667.73	54.72	330,722.45
	普　通　財　産		5,403.67	0.00	5,403.67
	計		390,421.07	54.72	390,475.79

（ア）　行政財産

土地について、入曽駅周辺整備事業用地の用途変更等に伴い減少し、建物については、狭山台中央公園トイレの新築等により増加したものである。

（イ）　普通財産

土地について、入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業若い世代向け住宅用地の売買等により減少したものである。

イ　出資による権利

決算年度末現在高は、1,756,012,000円で、前年度末と同額である。

⑵　物　　品

ア　車　　両

前年度末現在高は１７９台であったが、各種自動車６台が増加し、１０台が減少したため、決算年度末現在高は１７５台である。

イ　その他の物品

前年度末現在高は７２５品であったが、視聴覚機器類等の１３品が増加し、医療衛生機器類等の８品が減少したため、決算年度末現在高は７３０品である。

⑶　債　　権

決算年度末現在高は 56,724,602円で、前年度に比べ 49,476,396円の減となっている。これは、奨学金、住宅新築資金等貸付金、狭山市駅西口駐車場等指定管理者納付金及び狭山市駅西口駐車場等指定管理業務違約金がそれぞれ減少となったことによるものである。

⑷　基　　金

決算年度末現在高は 9,626,647,451円で、前年度に比べ 440,108,830円の増となっている。これは、教育施設整備基金、都市基盤整備基金及び特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金等が減少しているものの、財政調整基金、介護保険給付費等準備基金及び公共施設整備基金等が増加したことによるものである。

むすび

1　決算の総括

一般会計及び特別会計の総額は、歳入が 90,655,693千円で前年度に比べ 188,235千円（0.21％）の減となり、歳出が 87,511,665千円で前年度に比べ 398,119千円（0.46％）の増となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3,144,028千円である。この形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源 135,133千円を差し引いた実質収支は3,008,895千円の黒字であり、更に実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 679,231千円の赤字となっている。

（1）一般会計

一般会計の歳入総額は 58,937,973,631円で、前年度に比べ 1,361,699,464円(2.26％)減少し、歳出総額は 57,049,503,672円で、前年度に比べ 348,410,216円（0.61％）減少した。これは、歳入においては繰入金、市債、地方特例交付金、国庫支出金及び諸収入等が、歳出においては土木費、教育費、公債費、衛生費及び商工費等が、それぞれ減少したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 23,011,044,635円（構成比 39.04％）、国庫支出金10,728,045,433円（構成比 18.20％）、地方交付税 4,819,614,000円（構成比 8.18％）、県支出金 4,088,077,848円（構成比 6.94％）等である。

なお、歳入決算額の財源別構成割合は、自主財源 32,083,926,989円(構成比 54.44％)、依存財源 26,854,046,642円（構成比 45.57％）であり、自主財源の構成割合が前年比3.24ポイント上回ったのは、依存財源の市債及び地方特例交付金の減少等によるものであった。また、歳入の根幹である市税について税目別収入済額を比較すると、個人市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税が前年度実績を上回り、法人市民税及び市たばこ税が前年度実績を下回った。

歳出の主なものは、民生費 27,145,583,022円（構成比 47.58％）、総務費9,713,372,594円（構成比 17.03％）、教育費 4,733,542,418円（構成比 8.30％）及び衛生費 4,216,075,854円（構成比 7.39％）である。

なお、前年度の歳出に比べて増加したものは、民生費 2,051,738,127円（8.18％）、総務費 1,460,861,236円（17.70％）等であり、民生費は児童手当支給事業費等が、教育費は中学校校舎空調設備改修事業費等がそれぞれ増加したものであった。

これらの結果、一般会計における実質収支額は 1,753,337千円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,106,166千円の赤字となっている。

（２）特別会計

特別会計は、前年度に比べ歳入が 1,173,464,965円（3.84％）、歳出が 746,528,120円（2.51％）それぞれ増となっている。これは、狭山市介護保険特別会計について、歳入が980,975,587円（7.43％）、歳出が 698,503,811円（5.63％）、それぞれ増加したこと等によるものである。

歳入の主なものは、狭山市国民健康保険特別会計では、県支出金 10,140,603,717円、狭山市介護保険特別会計では、支払基金交付金 3,240,835,030円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療保険料 2,608,862,350円等である。

歳出の主なものは、狭山市国民健康保険特別会計では、保険給付費 9,996,636,535円、狭山市介護保険特別会計では、保険給付費 11,801,966,851円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金 3,021,633,359円等である。

２　審査意見

日本経済は、内閣府の日本経済の動向と課題によれば、緩やかな回復基調を続けており、物価上昇や人件費の高騰等により、個人消費や企業活動への影響が懸念される中、名目GDPは上昇しており、2025年の春季労使交渉における賃上げ率も前年度を上回るなど、各所においてこれまでにない明るい動きがみられる。

このような中、令和７年度決算は、実質収支では黒字を確保したものの、単年度収支は赤字となっており、今後も財政状況を注視していく必要がある。

歳入については、市税が増加し、自主財源の構成割合も上昇した一方、収入未済額が増加しており、その大部分を市税が占めている。

歳出については、民生費及び総務費が増加し、性質別では消費的経費の割合が上昇している。今後も社会保障関係経費や物価高騰への対応など、経常的な支出の増加が見込まれることから、各事業の必要性、緊急性、有効性及び費用対効果を十分検証していく必要がある。

今後は、第５次狭山市総合計画に掲げるまちづくりの方向性を踏まえ、将来を見据えた施策の推進と健全な財政運営の両立を図ることが重要である。そのため、限られた財源と人的資源を有効に活用し、市民サービスの維持向上を図るとともに、持続可能な行政運営の確立に向け、以下の点に留意されたい。

（１）歳入にあっては、市税等の自主財源の安定的な確保に努めるとともに、財源確保と負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減に向けた取組を一層推進されたい。

（２）歳出にあっては、事業の効果検証を徹底し、予算の効率的かつ効果的な執行に努められたい。

（３）公共施設の老朽化対策については、狭山市公共施設等総合管理計画を踏まえ、将来負担に十分留意しながら、計画的かつ着実に進められたい。

（４）デジタル技術を活用したＤＸについては、電子申請・電子納付の拡充、業務改革（ＢＰＲ）、データ活用及びペーパーレス化等を推進し、市民サービスの向上と行政事務の効率化につなげられたい。

今後の社会経済情勢の変化を的確に捉え、第５次狭山市総合計画の推進を通じて、将来にわたり持続可能で安定した行財政運営に取り組まれることを期待する。